令和３年度 決算状況

人口		
2年国調	50,645人	
27年国調	51,594人	
増減率(%)	△ 1.8	
住民基本台帳人口	R4.1.1	50,540人
	R3.1.1	51,266人
	増減率(%)	△ 1.4

産業構造（構成比） 区分	2年国調	27年国調
第１次	1,574人 (6.3%)	1,748人 (6.8%)
第２次	8,969人 (35.7%)	9,370人 (36.5%)
第３次	13,808人 (54.9%)	13,608人 (53.0%)

人口集中地区人口	
2年国調	22,246人
27年国調	20,457人
面積(Km²)	65.76
人口密度(人)	770
2年国調世帯数	19,328
27年国調世帯数	18,267

都道府県名	団体名	市町村類型	
08 茨城県	2074 結城市	地方交付税種地	Ⅱ－２ Ⅰ－３

歳入の状況（千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,852,143	32.7	6,503,752	58.9
地方譲与税	212,701	1.0	212,701	1.9
利子割交付金	3,939	0.0	3,939	0.0
配当割交付金	37,508	0.2	37,508	0.3
株式等譲渡所得割交付金	44,642	0.2	44,642	0.4
地方消費税交付金	1,183,055	5.6	1,183,055	10.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,271	0.1	18,271	0.2
法人事業税交付金	105,562	0.5	105,562	1.0
地方特例交付金	147,017	0.7	139,047	1.3
地方交付税	3,116,436	14.9	2,760,575	25.0
普通交付税	2,760,575	13.2	2,760,575	25.0
特別交付税	355,861	1.7	－	－
（一般財源計）	11,721,274	55.9	11,009,052	99.8
交通安全対策特別交付金	5,182	0.0	5,182	0.0
分担金・負担金	81,756	0.4	－	－
使用料	91,750	0.4	12,365	0.1
手数料	27,334	0.1	－	－
国庫支出金	4,730,287	22.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
都道府県支出金	1,403,839	6.7	－	－
財産収入	16,845	0.1	1,308	0.0
寄附金	81,790	0.4	－	－
繰入金	11,550	0.1	－	－
繰越金	1,174,112	5.6	－	－
諸収入	361,501	1.7	10,219	0.1
地方債	1,286,200	6.1	－	－
うち減収補填債特例分	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	896,000	4.2	－	－
歳入合計	20,993,420	100.0	11,038,126	100.0

市町村税の状況（千円・%）

区分	徴収済額	構成比	うち超過課税分
普通税	6,503,752	94.9	141,791
法定普通税	6,503,752	94.9	141,791
市民税	3,086,160	45.0	141,791
個人均等割	92,268	1.3	－
所得割	2,415,022	35.2	－
法人均等割	183,733	2.7	30,354
法人税割	395,137	5.8	111,437
固定資産税	2,843,581	41.5	－
うち純固定資産税	2,838,821	41.4	－
軽自動車税	160,759	2.4	－
市たばこ税	413,252	6.0	－
鉱山税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	348,391	5.1	－
法定目的税	348,391	5.1	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	348,391	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,852,143	100.0	141,791

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	20,993,420	26,127,064
歳出総額	19,298,056	24,952,952
歳入歳出差引	1,695,364	1,174,112
翌年度へ繰越すべき財源	88,702	147,954
実質収支	1,606,662	1,026,158
単年度収支	580,504	298,382
積立金	240,286	431
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	87,278
実質単年度収支	820,790	211,535

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当り平均給料月額（百円）
一般職員	330	1,025,310	3,107
うち技能労務職員	2	6,394	3,197
教育公務員	5	19,366	3,873
消防職員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	335	1,044,676	3,118
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○
後期高齢者医療	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当り平均給料報酬月額(百円)
市長	1	H6.1.1	8,550
副市長	1	H6.1.1	6,800
教育長	1	H6.1.1	6,400
議会議長	1	R2.4.1	4,400
議会副議長	1	R2.4.1	3,950
議会議員	16	R2.4.1	3,800

性質別歳出の状況（千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,935,645	15.2	2,805,637	2,637,126	22.1
うち職員給	1,839,946	9.5	1,747,791	－	－
扶助費	5,615,695	29.1	1,220,483	1,185,723	9.9
公債費	1,519,617	7.9	1,518,547	1,518,547	12.7
内訳 元利償還金	1,519,617	7.9	1,518,547	1,518,547	12.7
内訳 一時借入金利子		0.0			0.0
（義務的経費計）	10,070,957	52.2	5,544,667	5,341,396	44.7
物件費	2,934,291	15.2	2,046,332	1,565,703	13.1
維持補修費	105,202	0.5	96,759	96,032	0.8
補助費等	2,698,694	14.0	2,524,191	1,726,088	14.5
うち一部事務組合負担金	1,183,342	6.1	1,183,342	1,092,461	9.2
繰出金	1,632,743	8.5	1,343,291	1,289,377	10.8
積立金	627,383	3.2	621,060	－	－
投資・出資金・貸付金	16,550	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,212,236	6.3	531,380		
うち人件費	75,505	0.4	75,505		
内訳 普通建設事業費	1,212,236	6.3	531,380		
内訳 うち補助	550,050	2.9	15,859		
内訳 うち単独	594,721	3.1	500,122		
内訳 災害復旧事業	－	－	－		
内訳 失業対策事業	－	－	－		
歳出合計	19,298,056	100.0	12,707,680		

経常経費充当一般財源等計 10,018,596千円

経常収支比率 83.9%
（減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債除く） （90.8%）

歳入一般財源等 14,402,924千円

目的別歳出の状況（千円・%）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	190,983	1.0	3,729	190,983
総務費	2,681,913	13.9	27,862	2,451,789
民生費	7,920,392	41.0	8,662	3,239,362
衛生費	1,347,374	7.0	19,663	959,852
労働費	532	0.0	－	532
農林水産業費	499,918	2.6	94,440	369,631
商工費	535,193	2.8	7,315	472,842
土木費	1,763,889	9.1	755,404	1,264,005
消防費	763,422	4.0	16,753	753,156
教育費	2,074,823	10.7	278,408	1,486,981
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,519,617	7.9	－	1,518,547
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,298,056	100.0	1,212,236	12,707,680

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	6,132,349	6,402,705
基準財政需要額	8,892,924	8,609,912
標準税収入額	7,707,741	8,079,439
標準財政規模	11,364,368	10,833,982
財政力指数（三ヵ年平均）	0.73	0.74
実質収支比率（%）	14.1	9.5
経常一般財源等比率（%）	97.1	93.8
公債費負担比率（%）	10.5	11.2
健全化判断比率（%） 実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	6.9	7.2
将来負担比率	39.9	54.6
積立金現在高 財調	1,967,018	1,726,732
減債	887,014	636,932
特定目的	757,543	631,738
地方債現在高	16,934,267	17,109,729
うち政府資金	6,377,437	6,461,538
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,028,876	2,759,848
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）（現年・計） 合計	98.8 ・ 97.1	98.7 ・ 97.1
市民税	98.5 ・ 96.7	98.5 ・ 96.6
純固定資産税	99.1 ・ 97.3	98.8 ・ 97.4

公営企業等への繰出	
合計	2,088,764
国保	367,124
後期高齢	610,161
介護	569,887
介護サービス	－
宅地造成	14,001
公共下水	450,123
農集排	71,570
水道	5,898
基金	－

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	217,799
再差引収支	199,278
加入世帯数（世帯）	7,217
被保険者数（人）	11,706
被保険者一人当たり 保険税収入額	95
国庫支出金	0
保険給付費	296